



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名
 コード番号 3422 URL http://www.marujun.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,108	△15.8	2,805	78.9	1,893	59.6	1,027	△39.7
29年3月期第3四半期	42,883	△15.5	1,568	98.5	1,186	776.5	1,702	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,500百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △320百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	103.96	—
29年3月期第3四半期	194.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	47,228	9,176	11.5
29年3月期	47,015	6,942	7.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,436百万円 29年3月期 3,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△9.9	4,000	49.2	3,000	55.4	1,500	△12.3	151.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	10,357,200株	29年3月期	9,771,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	128株	29年3月期	1,004,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,882,654株	29年3月期3Q	8,766,065株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(減損損失)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善が続く他、個人消費や設備投資が堅調に推移していること等から景気は着実に回復が続いております。欧州では製造業において受注が増加する等、景気は緩やかに回復しております。アジアでは中国において固定資産投資の伸びが鈍化したものの、景気は底堅く推移しており、日本では設備投資及び鉱工業生産が緩やかに増加している他、中国を中心としたアジア向け電子部品関連の輸出が増加基調となる等、緩やかな回復が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは輸出が持ち直しの動きをみせており、国内販売台数においても好調を維持しております。中国では乗用車の生産及び販売が増加しており、輸出においても引き続き好調を維持しております。日本では軽自動車を中心に国内販売台数が増加しており、全体的な新車販売台数も堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」推進の最終年度として総仕上げを行っている他、中長期的な成長に向けた取組みも順調に推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,108百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は2,805百万円（前年同四半期比78.9%増）、経常利益は1,893百万円（前年同四半期比59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,027百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、エンジニアリング事業における専用設備の販売等が減少したものの、部品事業における主要客先の大幅な増産影響により、売上高は増加いたしました。また、「丸順構造改革プラン」の着実な推進の結果、製造原価は低減したものの、為替差益等の営業外収益の減少により、利益は微減となりました。

以上の結果、売上高は9,957百万円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益は940百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、部品事業における客先の増産影響により売上高が増加したことに加え、購入品の調達見直し等による製造原価低減の取組みにより損失は減少したものの、エンジニアリング事業における専用設備の販売減少影響を受けたことにより、売上高、利益共に減少し、全体としては、売上高は前年同期とほぼ同水準となりましたが、損失は拡大いたしました。

以上の結果、売上高は6,511百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常損失は130百万円（前年同四半期は103百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、部品事業における主要客先の増産影響に加え、生産効率向上や要員適正化等による固定費削減の取組みにより、売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は13,436百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益は992百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の大幅な増産影響を受け売上高が増加したことに加え、生産効率向上等による固定費抑制の取組みにより、売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は6,594百万円（前年同四半期比34.1%増）、経常利益は365百万円（前年同四半期は7百万円の経常利益）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、新車販売台数は増加したものの、中古車販売台数が減少したことにより売上高は前年同期とほぼ水準となりました。また、新車販売台数の増加影響及び経費削減等の取組みにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,614百万円(前年同四半期比0.3%減)、経常利益は106百万円(前年同四半期比113.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、47,228百万円となり、前連結会計年度末と比較し、213百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品が1,017百万円増加、建物及び構築物が589百万円減少、機械装置及び運搬具が428百万円減少したことが要因であります。

負債総額は38,052百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,020百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が4,627百万円減少、長期借入金が2,659百万円増加したことが要因であります。

純資産は9,176百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,234百万円の増加となりました。これは主に、資本金が160百万円増加、資本剰余金が160百万円増加、利益剰余金が952百万円増加、自己株式の処分により626百万円増加、非支配株主持分が170百万円増加したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上以降、平成29年3月期の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

これらの状況に対処すべく、平成28年3月期より「丸順構造改革プラン」を推進し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字を継続しております。

さらに、平成29年5月11日に東プレ株式会社との資本業務提携契約を締結しており、第三者割当増資による自己資本の増強のほか、国内外拠点における生産及び金型調達の補完や幹部の派遣による人材交流や経営ノウハウの共有等を進めており、中長期の経営体質強化に向けて取り組んでおります。

また、東プレ株式会社との資本業務提携を実施すると共に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善や、将来の成長に向けた精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めた結果、平成30年3月期第1四半期において個別財務諸表における債務超過は解消となりました。

資金面においては、事業の継続に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで確保していましたが、上記の結果を受け、当社は金融機関との交渉を推進し、取引は正常化いたしました。国内においては平成29年9月26日に取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、事業運転資金を安定的に確保する新しい資金調達の枠組みを構築しております。海外子会社においても同様に、事業運転資金確保に向けた契約を締結し、財務体質の強化を図っております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、金融機関との取引正常化のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化をはかることもできており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,573	7,739
受取手形及び売掛金	10,025	10,266
商品及び製品	474	574
仕掛品	1,402	2,420
原材料及び貯蔵品	742	836
その他	1,309	1,198
貸倒引当金	△91	△92
流動資産合計	21,437	22,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,215	5,625
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,146
工具、器具及び備品（純額）	5,961	5,543
土地	754	608
リース資産（純額）	1,697	1,423
建設仮勘定	4,132	4,559
有形固定資産合計	24,336	22,906
無形固定資産	182	162
投資その他の資産		
その他	1,075	1,226
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	1,058	1,216
固定資産合計	25,577	24,285
資産合計	47,015	47,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	5,986
短期借入金	20,370	15,743
リース債務	572	469
未払法人税等	120	128
賞与引当金	119	196
その他	3,628	3,714
流動負債合計	30,319	26,239
固定負債		
長期借入金	7,076	9,736
リース債務	778	495
退職給付に係る負債	938	970
資産除去債務	138	140
その他	820	470
固定負債合計	9,752	11,812
負債合計	40,072	38,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金	935	1,096
利益剰余金	351	1,304
自己株式	△626	△0
株主資本合計	1,698	3,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	99
為替換算調整勘定	1,721	1,854
退職給付に係る調整累計額	△131	△117
その他の包括利益累計額合計	1,674	1,836
非支配株主持分	3,569	3,740
純資産合計	6,942	9,176
負債純資産合計	47,015	47,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,883	36,108
売上原価	37,971	30,376
売上総利益	4,912	5,732
販売費及び一般管理費	3,344	2,926
営業利益	1,568	2,805
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	4	4
為替差益	127	37
助成金収入	77	—
保険解約返戻金	—	6
その他	39	30
営業外収益合計	258	94
営業外費用		
支払利息	541	463
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
その他	98	199
営業外費用合計	640	1,007
経常利益	1,186	1,893
特別利益		
固定資産売却益	818	24
その他	—	0
特別利益合計	818	24
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	1	203
投資有価証券評価損	2	22
会員権売却損	—	3
特別損失合計	3	231
税金等調整前四半期純利益	2,001	1,686
法人税等	127	394
四半期純利益	1,874	1,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702	1,027

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,874	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	15
為替換算調整勘定	△2,248	178
退職給付に係る調整額	23	13
その他の包括利益合計	△2,194	208
四半期包括利益	△320	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△477	310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,096百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,528	6,172	11,067	4,689	9,804	2,621	42,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	919	275	1,533	228	—	1	2,957
計	9,447	6,447	12,601	4,917	9,804	2,622	45,841
セグメント利益又は損失(△)	964	△103	857	7	△220	49	1,555

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,555
セグメント間取引消去	△43
子会社配当金	△326
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	1,186

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,153	6,087	12,106	6,147	2,612	36,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	803	423	1,330	446	1	3,005
計	9,957	6,511	13,436	6,594	2,614	39,114
セグメント利益又は損失(△)	940	△130	992	365	106	2,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,274
セグメント間取引消去	△21
子会社配当金	△335
その他の調整額	△23
四半期連結損益計算書の経常利益	1,893

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において203百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	203

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。